

# 令和3年度 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	747,139,714	707,534,496	39,605,218
未収入金	39,190,138	13,544,831	25,645,307
前払金	17,809,859	18,659,187	△ 849,328
立替金	182,500	338,500	△ 156,000
貯蔵品	1,339,260	1,477,954	△ 138,694
流動資産合計	805,661,471	741,554,968	64,106,503
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	928,486,700	858,957,900	69,528,800
工具・器具・備品	386,892,376	439,221,243	△ 52,328,867
リース資産	418,411,667	456,806,725	△ 38,395,058
ソフトウェア	24,000,243	29,845,948	△ 5,845,705
ソフトウェア仮勘定	13,200,000	0	13,200,000
特定資産合計	1,770,990,986	1,784,831,816	△ 13,840,830
(3) その他固定資産			
敷金・保証金	15,229,000	15,643,000	△ 414,000
電話加入権	255,200	255,200	0
工具・器具・備品	13,263,338	16,776,446	△ 3,513,108
リース資産	247,279,080	70,356,611	176,922,469
ソフトウェア	147,481	199,533	△ 52,052
その他投資有価証券	216,728	234,735	△ 18,007
その他固定資産合計	276,390,827	103,465,525	172,925,302
固定資産合計	2,077,381,813	1,918,297,341	159,084,472
資産合計	2,883,043,284	2,659,852,309	223,190,975
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	627,184,814	578,612,069	48,572,745
未払消費税等	0	8,289,000	△ 8,289,000
未払法人税等	82,000	82,000	0
前受金	0	0	0
預り金	4,950,393	4,565,280	385,113
リース債務	231,454,165	180,197,517	51,256,648
流動負債合計	863,671,372	771,745,866	91,925,506
2. 固定負債			
退職給付引当金	928,486,700	858,957,900	69,528,800
リース債務	441,103,683	349,989,020	91,114,663
固定負債合計	1,369,590,383	1,208,946,920	160,643,463
負債合計	2,233,261,755	1,980,692,786	252,568,969
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
国庫補助金	424,092,619	469,067,191	△ 44,974,572
指定正味財産合計	434,092,619	479,067,191	△ 44,974,572
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(424,092,619)	(469,067,191)	△ 44,974,572
2. 一般正味財産	215,688,910	200,092,332	15,596,578
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
正味財産合計	649,781,529	679,159,523	△ 29,377,994
負債及び正味財産合計	2,883,043,284	2,659,852,309	223,190,975

## 令和3年度 財務諸表に対する注記

平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

### 1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……期末在高の売価と原価のいずれか低い方によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法によっている。

② 無形固定資産……定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）  
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金要支給額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりの契約金額が300万円超）  
リース資産に計上している。

② ファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりの契約金額が300万円以下）  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
定期預金	0	0	0	0
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	858,957,900	92,133,600	22,604,800	928,486,700
工具・器具・備品	439,221,243	114,478,765	166,807,632	386,892,376
リース資産	456,806,725	121,712,678	160,107,736	418,411,667
ソフトウェア	29,845,948	6,868,400	12,714,105	24,000,243
ソフトウェア仮勘定	0	13,200,000	0	13,200,000
小 計	1,784,831,816	348,393,443	362,234,273	1,770,990,986
合 計	1,814,831,816	348,393,443	362,234,273	1,800,990,986

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
有価証券	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
小 計	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	928,486,700	—	—	(928,486,700)
工具・器具・備品	386,892,376	(386,892,376)	—	—
リース資産	418,411,667	—	—	(418,411,667)
ソフトウェア	24,000,243	(24,000,243)	—	—
ソフトウェア仮勘定	13,200,000	(13,200,000)	—	—
小 計	1,770,990,986	(424,092,619)	—	(1,346,898,367)
合 計	1,800,990,986	(434,092,619)	(20,000,000)	(1,346,898,367)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
工具・器具・備品	2,514,576,982	2,114,421,268	400,155,714
小 計	2,514,576,982	2,114,421,268	400,155,714
リース資産			
リース資産	1,291,018,799	625,328,052	665,690,747
小 計	1,291,018,799	625,328,052	665,690,747
無形固定資産			
ソフトウェア	71,960,400	47,812,676	24,147,724
ソフトウェア仮勘定	13,200,000	0	13,200,000
小 計	85,160,400	47,812,676	37,347,724
合 計	3,890,756,181	2,787,561,996	1,103,194,185

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	279,788,726	283,429,550	3,640,824
地方債	70,159,652	70,186,520	26,868
社債	200,460,111	200,960,000	499,889
合計	550,408,489	554,576,070	4,167,581

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金 保障措置業務交付金	原子力規制庁	469,067,191	2,802,619,887	2,847,594,459	424,092,619	指定正味財産
特定求職者 雇用開発助成金	東京労働局	0	340,000	340,000	0	
合計		469,067,191	2,802,959,887	2,847,934,459	424,092,619	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	60,000
受取補助金等	2,847,594,459
合計	2,847,654,459

9. その他

(1) リース取引関係

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバーである。

その他固定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバー及び印刷装置である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

A 退職給付債務	△928,486,700円
B 会計基準変更時差異の未処理額	0円
C 退職給付引当金 (A+B)	△928,486,700円

③ 退職給付費用に関する事項

A 勤務費用	92,133,600円
B 会計基準変更時差異の費用処理額	0円
C 退職給付費用 (A+B)	92,133,600円

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(3) 正味財産増減計算書内訳表の作成省略について

平成27年度より法人会計区分に表示していた収益及び費用については、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について（平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会）が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和された事に伴い、正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。

(4) 資産除去債務関係

当法人は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していない。

以 上